

総合型選抜入学試験

〈出典一覧〉

心 理	消費者庁	「令和4年版消費者白書 令和3年度消費者政策の実施の状況 令和3年度消費者事故等に関する情報の集約及び分析の取りまとめ結果の報告」P.19より作成、一部改変
ビジネス	国土交通省	株式会社ドコモ・バイクシェア「シェアサイクルの現状と課題について」国土交通省シェアサイクルの在り方検討委員会 第2回配布資料2-4 2020年6月30日 一部改変
ビジネス	「日経ビジネス」2018年5月14日号	特集「「面倒くさい」を狙い撃て3大潮流を掴む新ヒットの方程式」一部改変
ビジネス	平野敦士カール、アンドレイ・ハギウ	『プラットフォーム戦略』 東洋経済新報社
会 フ	元村有希子	『科学のトリセツ』 毎日新聞出版
会 フ	日本経済新聞 2022年8月27日	「マイナポイントという愚策」(大機小機)
日 文	加賀野井秀一	『日本語を叱る!』 ちくま新書
歴 文	岡田温司	『黙示録ーイメージの源泉』 一部改変 岩波新書
初 教	文部科学省	『令和3年度学校基本調査』e-Stat(政府の統計窓口): https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00400001&tstat=000001011528 から引用
安 全	環境省	「我が国の食品ロスの発生量の推移」 https://www.env.go.jp/content/000046525.pdf (2022年)より一部改変
会 フ	日本経済新聞 2022年4月3日	「金融を深く学ぶ環境整えよ」(社説)より抜粋

2022年7月11日の世界人口デーに合わせて発表された『世界人口推計2022年版』によると、2022年11月に世界人口は80億人に達すると推測され食料需要の拡大が見込まれている。また、日本において不作といった不測の事態に備えるためにも、日ごろからの安定的な食糧確保への取り組みが継続されている。その一方で、本来食べられるにもかかわらず廃棄されている食品が存在し、社会的な問題となっている。日本では食品ロスを含む食品廃棄物等（食品廃棄物及び有価として扱われる物）の発生抑制や再生利用推進の取り組みが進められている。

以下に、環境省が公表した食品ロスの発生量の推計結果のグラフを示した。日本では2030年までに、家庭系および事業系の食品ロスをそれぞれ216万トン、273万トンに削減することを目標としている。あなたの食品ロスについての考えを述べたうえで、2030年までにこの目標を実現するために有効だと考える対策とその理由を800字以内で記述しなさい。

